



国民春闘共闘

2021年度 第11号

2021年2月10日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

15万人アンケートと2021国民春闘統一要求 記者会見 「春闘をつくる」

月2万5千円超の賃上げ要求、全労連が春闘方針

2021.2.5 19:49
ライフ | くらし



令和3年春闘で全労連は5日、月額2万5千円以上、時給150円以上の賃上げを求めるとの要求方針を発表した。黒

産経新聞が報道！

<https://www.sankei.com/life/news/210205/lif2102050053-n1.html>

国民春闘共闘委員会・全労連は2月5日、記者会見を行い21国民春闘要求や15万人から集計された「働くみんなの要求アンケート」の結果を公表しました。会見には、黒澤幸一事務局長のほか、日本医労連、福祉保育労、自交総連から代表者が参加しました。

コロナ禍、賃上げは緊急性を要する

黒澤事務局長は21国民春闘について、「コロナ禍だからこそ雇用を守ること、同時に賃金の大幅引き上げ・底上げ、最低賃金の引き上げが欠かせない。生活といのちを守るために緊急性が高まっている。地域経済の復旧、活性化に欠かせない条件だ」と強調しました。また、「特に、エッセンシャルワーカー、非正規労働者、女性労働者などの処遇改善は、緊急を要する」としました。

「生活苦しい」過半数 春闘アンケート

組合員と一般労働者15万人をまとめたアンケートの第三次集計では、「生活が苦しい」が50.4%でした。また、「賃金が安い」が正規・非正規ともに職場の不満・不安の第一位となっています。黒澤事務局長は「労働者はせめて月額2万7000円、時間給労働者は時給137円の引き上げを求めている」とし、21春闘の統一賃上げ要求である「①賃上げ要求額は月額2万5000円以上、時間額150円以上、②産業内・企業内最低賃金1,500円以上、③最低賃金を全国一律1500円への引き上げを求めていく」と述べました。

3月10日 回答集中日 大手より先行で「波及させる」

回答集中日を3月10日とし、翌日の11日はストライキを含む全国統一行動日に設定したことについて、「トヨタなど金属大手の回答予定日より1週間先行する設定。初めてのことで」とし、「トヨタ労組、脱ベア徹底—要求の有無も非公開—」、「ホンタ労組ベア要求見送り」（1月26日朝日新聞）などと報じられていることについて、「トヨタ労組は組合員にすらベア要求の有無を提示しないとされている。労働組合自身が、個別企業内主義の方針を強め、春闘で個別企業の枠を超えて産業横断的な力の結集で賃金相場を引

き上げてきた意義を否定する動きを見越
ごすことはできない」と述べました。その
上で、国民春闘共闘・全労連が、「①金属大
手などより先行して、回答を引き出し、
我々の力で全国への波及を図ることをめ
ざす。②翌日のストライキを含む全国統一
行動、重税反対行動などを全国 50 万人の
参加で成功させ、産別と地域一体で社会的
に春闘をたたかう。③早期に回答を引き出
すことで、粘り強く回答を迫っていくこと
とする」と強調しました。



左から自交総連・菊池書記長、福祉保育労・澤村書記長、黒澤事務局長、日本医労連・米沢書記次長

大企業の 459 兆円内部留保の活用

また経営者には、コロナ禍だからこそ生活を支える賃金回答、均等待遇を示すよう求めました。財界・大企業には、459 兆円にも膨れ上がる内部留保をいまこそ使って、「下請、中小企業の賃上げ原資とできるよう手立てするよう強く求める」としました。政府には、賃上げが確実に行われるように緊急の中小企業支援、最低賃金の大幅引き上げとともに全国一律に是正など、「コロナ対策として公助の力をいまこそ発揮をするよう求める」と述べました。

「全国 100 万人の組合員と地域の仲間らとともに、2.7 ローカルビックアクション、3.5 中央行動、3.11 全国統一行動などで、職場と地域が一体となってコロナ禍の春闘を押し上げていく」と決意を述べました。

各単産からは、現場の労働者の生活や労働実態をはじめ、経営の危機を告発しました。

日本医労連の米沢哲書記次長は「医療、介護はコロナ前から人手不足や医療体制の不足で日常から非常事態だった。看護師の賃金は同じ国家資格の高校教員より平均 10 万円以上低い。病院は経営危機で公的支援が必要。医療・介護の従事者は GOTO のなかでも外出できず、本人だけでなく家族もがまんしている。社会的な仕事にみあった賃金にすべき」と強調しました。

福祉保育労の澤村直書記長は「福祉現場は緊張感が続き、いのちの危険を感じながら懸命に現場を支えている。アンケートでは賃金が低いのが 7 割近く、約 5 割人手不足と回答。基本給の平均は 10 年間ほぼ同じ。非正規の割合が高く不合理な格差・差別がある。3 月 11 日はストライキを構えて国に対する怒りのアクション実施する」と表明。

自交総連 菊池和彦 書記長は「タクシーはもともと賃金が低く、歩合給が一般的で売り上げが直結。アンケートでは収入減ったのが 9 割。月の売り上げが 6 割未満になった人が 7 割以上。その時の月収が 10 万円未満になったのが 56%。休業手当は低すぎる。国は休業補償の拡充と、公共交通機関であるタクシーに支援を！」と訴えました。

会見の様子はしんぶん赤旗のほか、産経新聞・朝日新聞が HP 上で報道しました。朝日新聞（要登録）
<https://www.asahi.com/articles/ASP285G7LP28ULFA00H.html>

安全、安心な社会へ 暮らし・いのち・雇用・生業をまもろう！

21春闘勝利！3.5 中央総決起集会
職場・地域からオンライン参加を！

